

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,649,169	4,677,211	9,329,852
経常利益 (千円)	265,273	204,490	500,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	195,034	223,657	361,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,017	252,026	372,303
純資産額 (千円)	10,620,422	10,820,536	10,757,709
総資産額 (千円)	14,873,680	15,419,142	14,865,160
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.40	1.62	2.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	67.7	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,378	410,482	681,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,787	620,471	1,332,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,171	303,264	702,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,920,464	1,552,130	2,055,854

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.77	0.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

2019年4月25日付で株式会社山添製作所を株式取得により子会社としており、第1四半期連結会計期間より当社グループの連結決算に取り込まれております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは当社及び子会社7社により構成されることになりました

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続いているものの、米国の通商政策などから世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、海外生産化やグローバル調達の強化等による不安要素もあり、国内市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けると共に、第1四半期連結会計期間から株式会社山添製作所を子会社化することで、営業力及び開発力の拡充を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,677百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益195百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益204百万円（前年同四半期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益223百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

なお、株式会社山添製作所の企業結合日は2019年6月30日となっており、負ののれん発生益として特別利益に91百万円計上しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、株式会社山添製作所を子会社化したことによる増収はあったものの、受注が減少方向で推移しております。また、国内会社においては人員増加による販売管理費の増加及び株式会社山添製作所を取得したことによるM&A費用を支出した要因等もあり、売上高は3,527百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は219百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、経費削減に努めておりますが、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は614百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）となりました。

（不動産事業）

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、2019年2月に保有不動産を1物件購入したことにより、売上高は133百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は400百万円（前年同四半期比59.8%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比315.9%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて205百万円（3.3%）減少し、5,945百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が62百万円、商品及び製品が100百万円増加し、現金及び預金が504百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて759百万円（8.7%）増加し、9,473百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が60百万円、土地が558百万円、有形固定資産のその他（純額）が48百万円、投資その他の資産のその他が88百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて90百万円（3.8%）増加し、2,451百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が37百万円、流動負債のその他が63百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて400百万円（22.9%）増加し、2,147百万円となりました。これは、長期借入金が147百万円、固定負債のその他が207百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円（0.6%）増加し、10,820百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が223百万円、配当の実施が138百万円等により利益剰余金が85百万円、為替換算調整勘定が13百万円、自己株式が49百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、1,552百万円（前連結会計年度末2,055百万円）となり、503百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は410百万円（前第2四半期連結累計期間末は404百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益296百万円、減価償却費212百万円、売上債権の減少151百万円であり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益91百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は620百万円（前第2四半期連結累計期間末は323百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入3百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出175百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得373百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は303百万円（前第2四半期連結累計期間末は562百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出87百万円、配当金の支払額138百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
VTホールディングス株式会社	名古屋市中区錦3丁目10-32	47,300	34.33
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	5.15
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	3,800	2.76
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	3,532	2.56
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,550	1.85
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,200	1.60
山本 雅史	名古屋市千種区	1,280	0.93
長坂 慎治	愛知県岡崎市	965	0.70
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	640	0.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	606	0.44
計	-	69,974	50.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,811,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,794,200	1,377,942	同上
単元未満株式	普通株式 6,165		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,377,942	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	5,811,400	-	5,811,400	4.05
計		5,811,400	-	5,811,400	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,937	1,519,209
受取手形及び売掛金	2,013,484	2,075,513
電子記録債権	486,649	508,119
商品及び製品	686,907	787,869
仕掛品	347,855	402,973
原材料及び貯蔵品	463,855	500,312
その他	130,640	155,803
貸倒引当金	2,011	3,881
流動資産合計	6,151,317	5,945,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,650,388	1,711,284
土地	4,878,283	5,436,805
その他(純額)	1,258,172	1,306,599
有形固定資産合計	7,786,844	8,454,689
無形固定資産		
のれん	58,197	52,741
その他	26,927	34,476
無形固定資産合計	85,125	87,217
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,013	1,105
その他	871,482	960,114
貸倒引当金	32,622	29,903
投資その他の資産合計	841,873	931,315
固定資産合計	8,713,843	9,473,222
資産合計	14,865,160	15,419,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,956	1,027,450
短期借入金	731,000	737,895
未払法人税等	55,711	32,285
賞与引当金	86,672	93,128
その他	497,190	560,332
流動負債合計	2,360,531	2,451,092
固定負債		
長期借入金	51,324	199,228
退職給付に係る負債	443,048	486,116
役員退職慰労引当金	31,560	33,120
資産除去債務	88,908	89,116
その他	1,132,079	1,339,933
固定負債合計	1,746,919	2,147,513
負債合計	4,107,450	4,598,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	2,608,251	2,693,357
自己株式	181,728	231,727
株主資本合計	8,949,543	8,984,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,733	14,967
土地再評価差額金	1,429,103	1,429,103
為替換算調整勘定	1,152	14,235
その他の包括利益累計額合計	1,444,989	1,458,306
非支配株主持分	363,176	377,579
純資産合計	10,757,709	10,820,536
負債純資産合計	14,865,160	15,419,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,649,169	4,677,211
売上原価	3,652,100	3,685,161
売上総利益	997,069	992,049
販売費及び一般管理費	750,922	796,910
営業利益	246,147	195,139
営業外収益		
受取利息	1,331	3,199
受取配当金	416	831
受取手数料	2,795	4,150
その他	21,573	9,420
営業外収益合計	26,117	17,602
営業外費用		
支払利息	3,964	4,397
為替差損	-	567
その他	3,027	3,285
営業外費用合計	6,991	8,250
経常利益	265,273	204,490
特別利益		
固定資産売却益	642	545
負ののれん発生益	-	91,735
特別利益合計	642	92,281
特別損失		
固定資産売却損	358	69
固定資産除却損	1,257	682
特別損失合計	1,615	751
税金等調整前四半期純利益	264,299	296,020
法人税、住民税及び事業税	51,889	60,613
法人税等合計	51,889	60,613
四半期純利益	212,410	235,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,376	11,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,034	223,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	212,410	235,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,592	381
為替換算調整勘定	25,800	16,238
その他の包括利益合計	27,392	16,619
四半期包括利益	185,017	252,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,756	236,974
非支配株主に係る四半期包括利益	13,261	15,052

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,299	296,020
減価償却費	189,218	212,232
のれん償却額	5,482	5,487
負ののれん発生益	-	91,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	26,636	3,821
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	705	287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,451	4,119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	900	1,560
受取利息及び受取配当金	1,748	4,031
支払利息	3,964	4,397
固定資産売却損益(は益)	283	475
固定資産除却損	1,257	682
売上債権の増減額(は増加)	23,743	151,836
たな卸資産の増減額(は増加)	92,896	24,770
仕入債務の増減額(は減少)	40,692	67,479
未払金の増減額(は減少)	13,507	31,636
未払消費税等の増減額(は減少)	4,031	67,498
その他	13,586	66,033
小計	453,452	460,206
利息及び配当金の受取額	2,989	4,629
利息の支払額	3,178	4,430
法人税等の支払額	48,885	49,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,378	410,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	324,192	175,734
有形固定資産の売却による収入	1,567	3,237
無形固定資産の取得による支出	6,089	11,216
投資有価証券の取得による支出	114	580
投資有価証券の売却による収入	340	1,385
貸付けによる支出	-	70,000
貸付金の回収による収入	96	313
リース債権の回収による収入	4,603	5,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 373,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,787	620,471

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	244,420	5,699
長期借入金の返済による支出	71,994	87,414
リース債務の返済による支出	29,928	32,334
自己株式の取得による支出	-	49,999
配当金の支払額	207,809	138,566
非支配株主への配当金の支払額	751	649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,268	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,171	303,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,266	9,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	492,847	503,723
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,890	2,055,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,421	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,920,464	1 1,552,130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社山添製作所の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額	2,382,390千円	2,483,335千円
借入実行残高	730,000千円	736,895千円
差引額	1,652,390千円	1,746,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	243,517千円	267,685千円
賞与引当金繰入額	32,215千円	25,680千円
退職給付費用	8,567千円	6,647千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,600千円	1,560千円
貸倒引当金繰入額	2,403千円	9千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,889,098千円	1,519,209千円
その他(流動資産)	31,365千円	32,921千円
現金及び現金同等物	2,920,464千円	1,552,130千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社山添製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社山添製作所株式の取得価額と株式会社山添製作所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	554,404千円
固定資産	759,757千円
流動負債	269,154千円
固定負債	453,271千円
負ののれん発生益	91,735千円
株式の取得価額	500,000千円
現金及び現金同等物	126,545千円
差引：取得のための支出	373,454千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	208,725	1.5	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	138,550	1.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,572,379	727,935	98,206	4,398,521	250,648	4,649,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	406			406		406
計	3,572,785	727,935	98,206	4,398,927	250,648	4,649,576
セグメント利益	260,951	27,680	58,877	347,509	5,562	353,071

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	347,509
「その他」の区分の利益	5,562
セグメント間取引消去	2,808
全社費用(注)	109,732
四半期連結損益計算書の営業利益	246,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,527,869	614,817	133,861	4,276,549	400,662	4,677,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288			288		288
計	3,528,157	614,817	133,861	4,276,837	400,662	4,677,499
セグメント利益又は損失()	219,440	8,104	76,274	287,610	23,131	310,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	287,610
「その他」の区分の利益	23,131
セグメント間取引消去	2,808
全社費用(注)	118,411
四半期連結損益計算書の営業利益	195,139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社山添製作所の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「金属製品事業」セグメントの資産金額は、前連結会計年度の末日に比べて、1,314,161千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金属製品事業」セグメントにおいて、株式会社山添製作所の全株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益として特別利益に91,735千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円40銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	195,034	223,657
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	195,034	223,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	138,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。